

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 ジーエフシー株式会社  
コード番号 7559 URL <http://www.gfc-c.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村公一  
(氏名) 飯尾照男  
配当支払開始予定日

TEL 058-387-8181  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,019	△1.2	489	△16.7	556	△14.2	290	44.8
22年3月期	23,310	△3.9	587	△11.7	649	△9.8	200	△49.9

(注) 包括利益 23年3月期 286百万円 (57.7%) 22年3月期 181百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.32	—	2.0	3.3	2.1
22年3月期	34.74	—	1.4	3.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,693	14,063	84.2	2,437.82
22年3月期	16,768	13,921	83.0	2,413.21

(参考) 自己資本 23年3月期 14,063百万円 22年3月期 13,921百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	531	18	△144	5,360
22年3月期	860	△619	△144	4,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	71.9	1.0
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	144	49.6	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	5,769,040 株	22年3月期	5,769,040 株
23年3月期	86 株	22年3月期	86 株
23年3月期	5,768,954 株	22年3月期	5,768,954 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,084	△1.1	463	△17.5	541	△14.7	281	47.8
22年3月期	23,346	△3.8	562	△15.6	634	△13.0	190	△53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	48.87	—
22年3月期	33.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,435	13,851	84.2	2,401.03
22年3月期	16,529	13,717	82.9	2,377.87

(参考) 自己資本 23年3月期 13,851百万円 22年3月期 13,717百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	18
追加情報	18
注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(貸貸等不動産関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
継続企業の前提に関する注記	44
重要な会計方針	44
会計処理方法の変更	46
注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の景気回復に伴う輸出拡大や政府の国内景気対策によって、一時的に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、非常に不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、一部の外食業態に業績の回復は見られるものの、先行き不透明感から消費者の節約志向、中食・内食志向、低価格志向に大きな変化は見られず、引き続き厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、中期計画の骨子でもあります収益構造の改革と、新事業分野の開拓に全社を挙げて継続的に取り組むと同時に、市場競争力の高い商品の企画開発力強化に注力いたしました。また、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより市場でのシェアアップに全力を傾けるとともに、国内外の新規販路開拓にも取り組んでまいりました。特に、当第3四半期連結会計期間においては秋の行楽需要への対応をはじめ、年末年始需要の忘・新年会、おせち商材の販売に全力を注ぎ、前年同四半期を上回る販売実績を上げることができました。

しかしながら、3月11日の東日本大震災発生後は、被災地の直接的な被害や関東地区の計画停電及び全国的な自粛ムードの拡がりなど、地震の影響を受けほとんどの外食産業の需要が減少しました。それらの影響により3月単月の売上高は前年比較で約80%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は230億19百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益4億89百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益5億56百万円（前年同期比14.2%減）、当期純利益2億90百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントのうち、業務用加工食材を次の取扱区分により記載しております。

#### ① 業務用加工食材

##### (A) 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は91億84百万円（前年同期比1.5%減）、となりました。

##### (B) 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は110億42百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

##### (C) 畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は14億18百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

##### (D) その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は13億32百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

上記の結果、業務用加工食材の売上高は229億77百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は5億14百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

#### ② その他

宅配事業で、売上高は42百万円（前年同期は1百万円）、セグメント損失は24百万円（前年同期のセグメント損失は9百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が、当社グループに与える影響について、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、95億17百万円（前連結会計年度末は100億90百万円）となり、5億72百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（51億55百万円から53億60百万円、2億4百万円増）並びに商品及び製品の増加（8億55百万円から9億46百万円、91百万円増）があったものの、有価証券の減少（9億99百万円から4億50百万円、5億49百万円減）並びに受取手形及び売掛金の減少（28億55百万円から25億13百万円、3億41百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億75百万円（前連結会計年度末は66億78百万円）となり、4億97百万円増加いたしました。建物及び構築物の減少（11億78百万円から10億73百万円、1億5百万円減）があったものの、投資有価証券の増加（9億45百万円から16億1百万円、6億55百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億27百万円（前連結会計年度末は23億79百万円）となり、2億52百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（17億29百万円から15億17百万円、2億11百万円減）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億2百万円（前連結会計年度末は4億66百万円）となり、35百万円増加いたしました。役員退職慰労引当金の増加（2億47百万円から2億66百万円、19百万円増）並びに退職給付引当金の増加（1億75百万円から1億89百万円、14百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、140億63百万円（前連結会計年度末は139億21百万円）となり、1億41百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（93億25百万円から94億71百万円、1億46百万円増）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が5億31百万円、有価証券の償還等の投資活動で得られた資金が18百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億44百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて4億4百万円増加し53億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、5億31百万円（前連結会計年度は8億60百万円収入）となりました。これは主に法人税等の支払額2億55百万円並びに仕入債務の減少2億34百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億34百万円、減価償却費2億13百万円並びに売上債権の減少額3億41百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前連結会計年度は6億19百万円支出）となりました。これは主に有価証券の取得による支出25億99百万円並びに投資有価証券の取得による支出7億円があったものの、有価証券の償還による収入31億50百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	83.2	83.0	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	28.9	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保と総資本利益率の向上に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適正配当を実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や、食市場における新規事業育成資金に充当させていただく所存でございます。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当とする予定であります。

また、平成24年3月期の配当予想については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

① 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウエイトが高く、また近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重が更に高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用和食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、更には宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

③ 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題や賞味期限、原料産地等の偽装問題、更には中国の輸入食材の安全性に対する疑念が拡がり、食への安心、安全に対する関心が一段と高まってまいりました。

当社グループでは、各協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や、同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

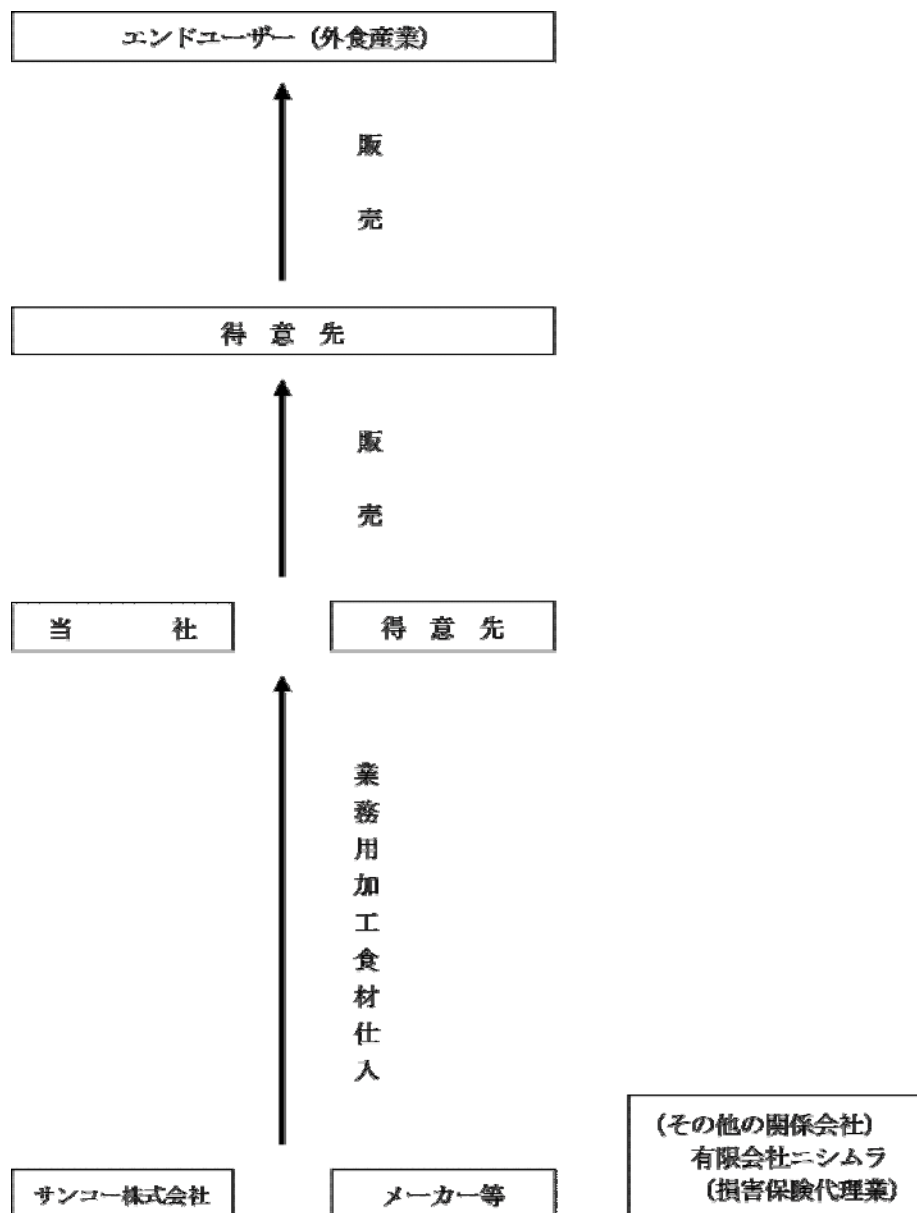
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

業務用加工食材の販売……………当社

業務用加工食材の製造販売……………サンコー株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人々にさまざまな食との出会いを通して得られる「ゆとり」と「夢」を提供し、豊かな社会創りに貢献することを経営の基本方針としています。

豊かな社会創りへの貢献と、そのための積極的な事業展開が連結事業業績の向上につながり、株主、投資家、取引先、従業員など全ての関係者の期待に応えるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値最大化の観点から、収益性の追求と財務安全性の確保をバランス良く実現することを目指しており、売上高経常利益率及び総資本利益率（ROA）を最重要経営指標と位置付けております。経営資源の効率的活用に努め、売上の拡大とコスト削減をバランス良く両立させ、売上高経常利益率の向上、並びに総資本利益率（ROA）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、収益構造の改善と新事業分野の開拓が必要不可欠であると認識しております。その手段として、現在推進中の中期計画を着実に実践することが重要であるとと考えております。

##### 中期計画

##### ① 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

##### ② 商品力の強化

社内外の情報収集力を向上させることによって、市場ニーズを反映した商品の企画開発力を強化してまいります。また、市場競争力のある商品の企画開発や発掘を進めると同時に、これらの商品を製造できる優れたメーカーの開拓も強化してまいります。

##### ③ 新事業分野の開拓

創業以来主に業務用珍味食材を取り扱ってきた当社にとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。主に国内市場に向けてはおせち料理のように一般消費者の下へ直接提供できる商材の企画開発も強化することや海外市場に向けては今後の成長が見込めるアジア圏に対する海外販売事業を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

主な課題は(3)中長期的な会社の経営戦略に記載した内容となりますが、これらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人材の育成を推進強化してまいります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により当社グループの営業拠点である仙台営業所で建物の一部損壊等の被害が発生し、又、販売先や仕入先である水産加工メーカー等においても被災したところがあります。しかしながら、商品供給には代替品を探すとともに、販売については被害のなかった販売先を通じて、売上を確保してまいります。

なお、個人消費の動向については、まだ不透明であります。当面、この中期計画を着実に推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,155,922	5,360,643
受取手形及び売掛金	2,855,084	2,513,927
有価証券	999,835	450,000
商品及び製品	855,230	946,542
原材料及び貯蔵品	52,078	57,907
繰延税金資産	87,994	86,882
その他	92,027	111,148
貸倒引当金	△8,030	△9,270
流動資産合計	10,090,142	9,517,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,438,924	※ 4,440,286
減価償却累計額	△3,260,119	△3,367,007
建物及び構築物 (純額)	1,178,804	※ 1,073,279
機械装置及び運搬具	1,562,669	1,569,064
減価償却累計額	△1,319,635	△1,377,677
機械装置及び運搬具 (純額)	243,034	191,387
土地	3,847,031	※ 3,847,031
建設仮勘定	3,150	3,150
その他	302,677	302,275
減価償却累計額	△244,803	△266,179
その他 (純額)	57,873	36,095
有形固定資産合計	5,329,894	5,150,943
無形固定資産		
ソフトウェア	38,220	25,884
その他	28,696	28,582
無形固定資産合計	66,917	54,466
投資その他の資産		
投資有価証券	945,586	1,601,401
繰延税金資産	48,729	86,791
その他	295,301	297,080
貸倒引当金	△8,008	△15,112
投資その他の資産合計	1,281,608	1,970,160
固定資産合計	6,678,420	7,175,570
資産合計	16,768,563	16,693,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,247	1,517,736
未払法人税等	260,417	249,432
賞与引当金	134,691	133,194
役員賞与引当金	6,435	6,825
その他	249,177	220,133
流動負債合計	2,379,968	2,127,321
固定負債		
退職給付引当金	175,163	189,273
役員退職慰労引当金	247,584	266,748
その他	44,132	46,306
固定負債合計	466,879	502,327
負債合計	2,846,847	2,629,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,325,606	9,471,713
自己株式	△105	△105
株主資本合計	13,964,679	14,110,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,963	△47,082
その他の包括利益累計額合計	△42,963	△47,082
純資産合計	13,921,715	14,063,704
負債純資産合計	16,768,563	16,693,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		23,310,716		23,019,788
売上原価		19,169,565		18,944,907
売上総利益		4,141,151		4,074,881
販売費及び一般管理費				
販売費	※1	1,014,014	※1	1,044,140
一般管理費	※1	2,539,504	※1	2,541,360
販売費及び一般管理費合計		3,553,518		3,585,501
営業利益		587,632		489,380
営業外収益				
受取利息		31,494		27,442
受取配当金		3,571		3,552
受取賃貸料		15,114		15,014
有価証券売却益		—		92
その他		17,177		24,806
営業外収益合計		67,357		70,907
営業外費用				
支払利息		87		396
有価証券売却損		2,415		—
賃貸収入原価		3,296		3,211
営業外費用合計		5,800		3,607
経常利益		649,190		556,681
特別利益				
固定資産売却益	※2	23	※2	22
投資有価証券売却益		460		—
特別利益合計		483		22
特別損失				
固定資産売却損	※3	157	※3	42
固定資産除却損	※4	1,311	※4	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		14,205
災害による損失		—	※5	7,569
特別損失合計		1,468		22,179
税金等調整前当期純利益		648,206		534,524
法人税、住民税及び事業税		257,061		245,015
法人税等調整額		190,695		△822
法人税等合計		447,757		244,193
少数株主損益調整前当期純利益		—		290,331
当期純利益		200,448		290,331

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	290,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,119
その他の包括利益合計	—	※2 △4,119
包括利益	—	※1 286,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	286,212
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,344,021	2,344,021
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,269,381	9,325,606
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	200,448	290,331
当期変動額合計	56,224	146,107
当期末残高	9,325,606	9,471,713
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△105	△105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,908,454	13,964,679
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	200,448	290,331
当期変動額合計	56,224	146,107
当期末残高	13,964,679	14,110,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,964	△42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,998	△4,119
当期変動額合計	△18,998	△4,119
当期末残高	△42,963	△47,082
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23,964	△42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,998	△4,119
当期変動額合計	△18,998	△4,119
当期末残高	△42,963	△47,082
純資産合計		
前期末残高	13,884,489	13,921,715
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	200,448	290,331
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,998	△4,119
当期変動額合計	37,226	141,988
当期末残高	13,921,715	14,063,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	648,206	534,524
減価償却費	248,922	213,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,339	△1,497
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,133	14,110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,496	19,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,779	8,344
受取利息及び受取配当金	△35,065	△30,994
支払利息	87	396
有価証券売却損益 (△は益)	2,415	△92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△460	—
固定資産売却損益 (△は益)	133	19
固定資産除却損	1,311	362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,205
災害損失	—	7,569
売上債権の増減額 (△は増加)	47,697	341,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	161,311	△104,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,150	△234,663
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,293	△15,851
その他の負債の増減額 (△は減少)	△37,997	△7,950
小計	1,119,330	758,080
利息及び配当金の受取額	33,594	29,703
利息の支払額	△87	△396
法人税等の支払額	△292,388	△255,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,448	531,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900,000	—
定期預金の払戻による収入	900,000	200,000
有価証券の取得による支出	△1,699,674	△2,599,824
有価証券の償還による収入	2,000,007	3,150,022
有形固定資産の取得による支出	△92,328	△36,503
有形固定資産の売却による収入	199	170
無形固定資産の取得による支出	△22,176	△1,668
投資有価証券の取得による支出	△809,553	△700,000
投資有価証券の売却による収入	3,560	4,800
長期貸付金の回収による収入	572	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,392	18,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△1,500,000
配当金の支払額	△144,810	△144,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,810	△144,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,245	404,720
現金及び現金同等物の期首残高	4,859,677	4,955,922
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,955,922	* 5,360,643



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 サンコー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～24年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ937千円減少し、税金等調整前当期純利益は、15,142千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
—————	※ 担保に供している資産 建物及び構築物 22,133千円 土地 34,692千円 計 56,826千円 なお、これに対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 846,954千円 給与手当 1,134,177千円 賞与引当金繰入額 130,961千円 役員賞与引当金繰入額 6,435千円 退職給付費用 52,614千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,330千円 減価償却費 232,076千円 貸倒引当金繰入額 7,804千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 869,158千円 給与手当 1,144,558千円 賞与引当金繰入額 128,079千円 役員賞与引当金繰入額 6,825千円 退職給付費用 60,661千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,164千円 減価償却費 198,236千円 貸倒引当金繰入額 12,645千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 23千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 22千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 157千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 42千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 486千円 構築物 144千円 機械装置 22千円 車両運搬具 129千円 器具備品 98千円 ソフトウェア 430千円 計 1,311千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 280千円 器具備品 81千円 計 362千円
	※5 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 7,569千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	181,449千円
少数株主に係る包括利益	—
計	181,449千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△18,998千円
計	△18,998千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,769,040	—	—	5,769,040
合計	5,769,040	—	—	5,769,040
自己株式				
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,155,922千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,955,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,155,922千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円	現金及び現金同等物	4,955,922千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,360,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,360,643千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,360,643千円	現金及び現金同等物	5,360,643千円
現金及び預金勘定	5,155,922千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000千円										
現金及び現金同等物	4,955,922千円										
現金及び預金勘定	5,360,643千円										
現金及び現金同等物	5,360,643千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	99千円	減価償却費相当額	99千円	<p>_____</p>
支払リース料	99千円				
減価償却費相当額	99千円				



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,155,922	5,155,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,855,084		
貸倒引当金	△8,030		
	2,847,054	2,847,054	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	1,924,566	1,911,387	△13,179
資産計	9,927,543	9,914,364	△13,179
支払手形及び買掛金	1,729,247	1,729,247	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	12,738
(2) 投資事業有限責任組合への出資	8,117

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,155,922	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,855,084	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500,000	500,000	250,000	—
(2) その他	500,000	—	—	—
合計	9,011,006	500,000	250,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,360,643	5,360,643	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,513,927		
貸倒引当金	△9,270		
	2,504,657	2,504,657	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	2,034,038	2,035,635	1,597
資産計	9,899,340	9,900,937	1,597
支払手形及び買掛金	1,517,736	1,517,736	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 非上場株式	12,738
(2) 投資事業有限責任組合への出資	4,624

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,353,704	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,513,927	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	300,000	500,000	250,000	—
(2) その他	—	700,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	150,000	—	—	—
合計	8,317,632	1,200,000	250,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	749,835	754,043	4,207
	(3) その他	500,000	500,300	300
	小計	1,249,835	1,254,343	4,507
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	482,313	△17,687
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	482,313	△17,687
合計		1,749,835	1,736,656	△13,179

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,770	9,356	15,414
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	24,770	9,356	15,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,959	208,102	△58,142
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	149,959	208,102	△58,142
合計		174,730	217,458	△42,728

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,738千円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額8,117千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,560	460	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,000	—	—
合計	3,560	460	—

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却損が2,415千円あります。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	750,000	755,525	5,525
	(3) その他	—	—	—
	小計	750,000	755,525	5,525
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	299,712	△288
	(3) その他	700,000	696,360	△3,640
	小計	1,000,000	996,072	△3,928
合計		1,750,000	1,751,597	1,597

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,323	9,356	7,967
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,323	9,356	7,967
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	116,715	208,802	△92,087
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	150,000	150,000	—
	小計	266,715	358,802	△92,087
合計		284,038	368,158	△84,119

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,738千円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額4,624千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	4,800	—	—
合計	4,800	—	—

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却益が92千円あります。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。  
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	△436,407千円	△471,682千円
年金資産	319,251千円	348,543千円
前払年金費用	△58,007千円	△66,134千円
退職給付引当金	△175,163千円	△189,273千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用	53,459千円	61,361千円
退職給付費用	53,459千円	61,361千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基準等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
53,553	52,957
役員賞与引当金	役員賞与引当金
2,558	2,713
未払事業税	未払事業税
21,114	20,219
たな卸資産の未実現利益	たな卸資産の未実現利益
553	826
退職給付引当金	退職給付引当金
69,631	75,248
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
98,439	106,059
有価証券評価損	有価証券評価損
2,422	2,099
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
4,882	4,882
減損損失	減損損失
75,775	75,775
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,716	3,110
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
17,082	36,128
その他	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
10,178	6,020
小計	その他
357,909	10,033
評価性引当額	小計
△198,122	396,076
繰延税金資産合計	評価性引当額
159,787	△196,107
繰延税金負債	繰延税金資産合計
前払年金費用	繰延税金負債
△23,063	前払年金費用
繰延税金負債合計	△26,294
△23,063	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	△26,294
136,723	繰延税金資産の純額
	173,674
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
87,994	86,882
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
48,729	86,791
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
39.7	39.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	1.2
住民税均等割	住民税均等割
1.4	1.5
評価性引当額	評価性引当額
27.0	2.8
その他	その他
△0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
69.0	45.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

業務用加工食材の製造及び販売という単一事業であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、業務別に本部を置き、各本部が連携をして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、業務別の本部を基礎とした製品・商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用加工食材」を報告セグメントとしております。

「業務用加工食材」は水産加工品、農産加工品及び畜肉加工品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	23,308,937	1,779	23,310,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,308,937	1,779	23,310,716
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	597,044	△9,411	587,632
セグメント資産 (注) 3	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	246,796	1,321	248,117

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	22,977,342	42,446	23,019,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	22,977,342	42,446	23,019,788
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	514,033	△24,652	489,380
セグメント資産 (注) 3	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	204,225	8,640	212,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント利益は、当連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,184,152	11,042,504	1,418,049	1,375,082	23,019,788

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度において、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,413.21円	1株当たり純資産額	2,437.82円
1株当たり当期純利益	34.74円	1株当たり当期純利益	50.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	200,448	290,331
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	200,448	290,331
普通株式の期中平均株式数（株）	5,768,954	5,768,954

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,096,433	5,304,723
受取手形	511,492	496,182
売掛金	2,336,903	2,012,553
有価証券	999,835	450,000
商品及び製品	823,389	912,984
原材料及び貯蔵品	14,137	14,137
前渡金	—	23,152
繰延税金資産	84,815	82,024
短期貸付金	21,580	22,194
その他	90,804	86,036
貸倒引当金	△7,960	△9,270
流動資産合計	9,971,432	9,394,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,952,742	※ 3,953,633
減価償却累計額	△2,981,317	△3,067,091
建物(純額)	971,425	※ 886,542
構築物	237,773	237,773
減価償却累計額	△176,292	△188,404
構築物(純額)	61,481	49,369
機械及び装置	1,318,950	1,318,950
減価償却累計額	△1,134,292	△1,174,005
機械及び装置(純額)	184,658	144,945
車両運搬具	142,006	141,974
減価償却累計額	△109,896	△121,133
車両運搬具(純額)	32,109	20,840
工具、器具及び備品	293,247	289,884
減価償却累計額	△236,277	△256,562
工具、器具及び備品(純額)	56,969	33,321
土地	3,847,031	※ 3,847,031
建設仮勘定	3,150	3,150
有形固定資産合計	5,156,825	4,985,201
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	38,220	24,894
電話加入権	6,535	6,535
その他	97	86
無形固定資産合計	66,594	53,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	945,586	1,601,401
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	80	80
長期貸付金	16,241	14,447
関係会社長期貸付金	29,200	8,800
破産更生債権等	8,175	15,239
長期前払費用	18,771	20,190
繰延税金資産	48,606	86,791
保険積立金	111,334	117,373
その他	134,999	123,555
貸倒引当金	△8,008	△15,112
投資その他の資産合計	1,334,988	2,002,766
固定資産合計	6,558,408	7,041,226
資産合計	16,529,840	16,435,946
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	43,070	56,316
買掛金	1,681,892	1,459,716
未払金	169,129	138,978
未払費用	56,305	56,617
未払法人税等	258,102	240,756
未払消費税等	8,278	5,799
預り金	7,384	7,615
賞与引当金	129,400	125,630
役員賞与引当金	6,435	6,825
その他	1,018	822
流動負債合計	2,361,018	2,099,078
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	174,163	188,273
役員退職慰労引当金	232,667	250,831
その他	44,132	46,306
固定負債合計	450,962	485,410
負債合計	2,811,980	2,584,489



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	1,647,500	1,785,217
利益剰余金合計	9,121,750	9,259,467
自己株式	△105	△105
株主資本合計	13,760,823	13,898,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,963	△47,082
評価・換算差額等合計	△42,963	△47,082
純資産合計	13,717,859	13,851,457
負債純資産合計	16,529,840	16,435,946

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,346,795	23,084,335
売上原価		
商品期首たな卸高	985,536	823,389
当期商品仕入高	19,127,347	19,207,184
合計	20,112,884	20,030,573
他勘定振替高	—	※1 7,569
商品期末たな卸高	823,389	912,984
商品売上原価	19,289,495	19,110,019
売上総利益	4,057,299	3,974,315
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	834,402	855,990
役員報酬	113,867	116,003
給料及び手当	1,120,879	1,126,074
賞与引当金繰入額	129,400	125,630
役員賞与引当金繰入額	6,435	6,825
退職給付費用	52,262	60,219
役員退職慰労引当金繰入額	17,330	18,164
福利厚生費	194,019	205,618
賃借料	111,467	109,137
減価償却費	228,712	195,370
貸倒引当金繰入額	7,797	12,715
その他	678,643	679,145
販売費及び一般管理費合計	3,495,216	3,510,894
営業利益	562,083	463,421
営業外収益		
受取利息	3,628	3,000
有価証券利息	28,464	24,835
受取配当金	3,571	3,552
受取賃貸料	※6 25,314	※6 25,214
有価証券売却益	—	92
その他	17,787	25,244
営業外収益合計	78,765	81,938
営業外費用		
支払利息	87	396
有価証券売却損	2,415	—
賃貸収入原価	3,976	3,884
営業外費用合計	6,479	4,280
経常利益	634,368	541,079

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 23	※2 22
投資有価証券売却益	460	—
特別利益合計	483	22
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 157	※3 42
固定資産除却損	※4 1,311	※4 362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,205
災害による損失	—	※5 7,569
特別損失合計	1,468	22,179
税引前当期純利益	633,384	518,923
法人税、住民税及び事業税	254,744	236,248
法人税等調整額	188,001	734
法人税等合計	442,746	236,982
当期純利益	190,638	281,940

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,344,021	2,344,021
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	124,250	124,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,250	124,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,350,000	7,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,350,000	7,350,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,601,086	1,647,500
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	190,638	281,940
当期変動額合計	46,414	137,716
当期末残高	1,647,500	1,785,217
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,075,336	9,121,750
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	190,638	281,940
当期変動額合計	46,414	137,716
当期末残高	9,121,750	9,259,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△105	△105
株主資本合計		
前期末残高	13,714,409	13,760,823
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	190,638	281,940
当期変動額合計	46,414	137,716
当期末残高	13,760,823	13,898,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,964	△42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,998	△4,119
当期変動額合計	△18,998	△4,119
当期末残高	△42,963	△47,082
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,964	△42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,998	△4,119
当期変動額合計	△18,998	△4,119
当期末残高	△42,963	△47,082
純資産合計		
前期末残高	13,690,444	13,717,859
当期変動額		
剰余金の配当	△144,223	△144,223
当期純利益	190,638	281,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,998	△4,119
当期変動額合計	27,415	133,597
当期末残高	13,717,859	13,851,457

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) につき定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～24年 機械装置及び車両運搬具 4～10年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ937千円減少し、税金前当期純利益は、15,142千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
—————	<p>※ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,826千円</td> </tr> </table> <p>なお、これに対応する債務はありません。</p>	建物	22,133千円	土地	34,692千円	計	56,826千円
建物	22,133千円						
土地	34,692千円						
計	56,826千円						



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 特別損失への振替高 7,569千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 23千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 22千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 157千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 42千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 486千円 構築物 144千円 機械装置 22千円 車両運搬具 129千円 器具備品 98千円 ソフトウェア 430千円 計 1,311千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 280千円 器具備品 81千円 計 362千円
※6 関係会社からの賃貸収入 10,200千円	※5 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 7,569千円 ※6 関係会社からの賃貸収入 10,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	86	—	—	86
合計	86	—	—	86

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 _____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料 99千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 99千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 30,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 30,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,449</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,920</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,929</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,508</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,422</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,292</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△191,807</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,421</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	51,449	役員賞与引当金	2,558	法定福利費	6,920	未払事業税	20,929	退職給付引当金	69,247	役員退職慰労引当金	92,508	有価証券評価損	2,422	投資有価証券評価損	4,882	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,558	その他有価証券評価差額金	17,082	その他	2,957	小計	348,292	評価性引当額	△191,807	繰延税金資産合計	156,485	繰延税金負債		前払年金費用	△23,063	繰延税金負債合計	△23,063	繰延税金資産の純額	133,421	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,950</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,882</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,588</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,730</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,099</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,775</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,128</td></tr> <tr><td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,758</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,111</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△26,294</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,816</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	49,950	役員賞与引当金	2,713	法定福利費	6,882	未払事業税	19,588	退職給付引当金	74,857	役員退職慰労引当金	99,730	有価証券評価損	2,099	投資有価証券評価損	4,882	減損損失	75,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110	その他有価証券評価差額金	36,128	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020	その他	2,758	小計	384,499	評価性引当額	△189,387	繰延税金資産合計	195,111	繰延税金負債		前払年金費用	△26,294	繰延税金負債合計	△26,294	繰延税金資産の純額	168,816
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	51,449																																																																																		
役員賞与引当金	2,558																																																																																		
法定福利費	6,920																																																																																		
未払事業税	20,929																																																																																		
退職給付引当金	69,247																																																																																		
役員退職慰労引当金	92,508																																																																																		
有価証券評価損	2,422																																																																																		
投資有価証券評価損	4,882																																																																																		
減損損失	75,775																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,558																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,082																																																																																		
その他	2,957																																																																																		
小計	348,292																																																																																		
評価性引当額	△191,807																																																																																		
繰延税金資産合計	156,485																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	△23,063																																																																																		
繰延税金負債合計	△23,063																																																																																		
繰延税金資産の純額	133,421																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	49,950																																																																																		
役員賞与引当金	2,713																																																																																		
法定福利費	6,882																																																																																		
未払事業税	19,588																																																																																		
退職給付引当金	74,857																																																																																		
役員退職慰労引当金	99,730																																																																																		
有価証券評価損	2,099																																																																																		
投資有価証券評価損	4,882																																																																																		
減損損失	75,775																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110																																																																																		
その他有価証券評価差額金	36,128																																																																																		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020																																																																																		
その他	2,758																																																																																		
小計	384,499																																																																																		
評価性引当額	△189,387																																																																																		
繰延税金資産合計	195,111																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	△26,294																																																																																		
繰延税金負債合計	△26,294																																																																																		
繰延税金資産の純額	168,816																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.4	評価性引当額	27.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	1.6	評価性引当額	2.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																						
法定実効税率	39.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																																		
評価性引当額	27.6																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9																																																																																		
法定実効税率	39.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																		
住民税均等割	1.6																																																																																		
評価性引当額	2.8																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,377.87円	1株当たり純資産額	2,401.03円
1株当たり当期純利益	33.04円	1株当たり当期純利益	48.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	190,638	281,940
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	190,638	281,940
普通株式の期中平均株式数（株）	5,768,954	5,768,954

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役会長 西村悦郎 (相談役 就任予定)

・新任相談役候補

相談役 西村悦郎 (現 取締役会長)

③ 就任予定日

平成23年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用加工食材 (千円)	473,146	116.6
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	473,146	116.6

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用加工食材 (千円)	18,803,842	100.0
その他 (千円)	13,500	—
合計 (千円)	18,817,343	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
業務用加工食材 (千円)	22,977,342	98.5
その他 (千円)	42,446	—
合計 (千円)	23,019,788	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。